

## タイ：急速な進展を始めた太陽光発電<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

タイ・エネルギー省の発表資料<sup>2</sup>によると 2012 年末の太陽光発電設備の累計導入量は、前年末の 79MW から 376MW へと大幅に増大した。

タイは 1990 年代から再生可能エネルギーの導入促進を図ってきたが、太陽光発電については小規模のオフグリッド設備を中心であり、その導入量は低いレベルに留まっていた<sup>3</sup>。しかし 2007 年に再生可能エネルギー電力固定価格買取制度（Adder）<sup>4</sup>が導入されてから、グリッド連系のメガソーラー設備の建設が始まり、導入量も順調に増加してきた<sup>5</sup>。

現在、タイの太陽光発電は昨年の大幅増に見られるように大きな転換点を迎え、今後、急速に導入が進むと見込まれる。このような大幅な導入は固定価格買取制度の政策効果のみならず、太陽光発電システムコストの大幅な低下によるものと考えられる。タイの太陽光発電センターは太陽電池メーカー、太陽光発電事業者、投資家にとって今後大きな成長が期待される魅力的な市場である。一方、太陽光発電事業は、資金力、技術力をかけた激しい競争の場となっている<sup>6</sup>。

本年 5 月、シャープは EPC 事業者として昨年建設した 73MW の発電所に隣接する敷地に、新たに 10MW の発電所を建設した<sup>7</sup>。同社はまた、完成した発電所の保守点検等、発電事業運営のサポートも行う。South East Asia Clean Energy Fund (シンガポールの Armstrong Asset Management 社の子会社) は、Symbior Solar Siam 社 (香港の Symbior Energy 社の子会社) が進める太陽光発電事業の 60% の株式を取得した。同社は 6 箇所でメガソーラー(合計 30MW)

<sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> Energy in Thailand : Facts & Figures 2012 (Ministry of Energy)

<sup>3</sup> 2003 年の累積導入量は約 4.5MW

<sup>4</sup> 導入時の買取価格は 8 Baht /kWh (24.7USD Cents/kWh)。2010 年に 6.5 Baht /kWh へ引き下げられた。

<sup>5</sup> 2009 年末、2010 年末、2011 年末の累積導入量はそれぞれ 37MW、49MW、79MW であった。

<sup>6</sup> Adder の基でグリッドへ連系されたプロジェクト以外に、審査中のプロジェクト、審査・承認を得て電力販売契約の手続き中のプロジェクト、販売契約が締結されたがグリッドへの連系がまだされていないプロジェクトが多数ある。2011 年 9 月時点で、異なる状況にあるこれらのプロジェクトの数と容量はそれぞれ、174/1,092MW、51/331MW、178/767MW、合計 403/2,190MW に達する。

<sup>7</sup> これらの発電所の事業者はタイの Natural Energy Development 社で、Diamond Generating Asia (三菱商事の子会社)、CLP (香港の電力会社)、EGCO 社 (タイの大手 IPP) が株主。シャープは同社から太陽光発電設備の設計 (Engineering)、機器調達 (Procurement) 及び建設 (Construction) を一括受注し、建設はタイの建設会社と共同でおこなった。太陽電池は高温時の温度特性に優れる同社の薄膜太陽電池が採用された。

を建設中。

本年 4 月、アジア開発銀行は Solarco 社（タイの大手 IPP である EGCO 社の子会社）が進める太陽光発電所建設プロジェクト（3箇所で合計 57MW）に 8 千 5 百万ドルを融資すると発表した。この内合計 36MW の発電所は、ドイツの Phoenix Solar 社が EPC 事業者として建設にあたる。

本年 2 月、中部電力はタイの太陽光発電事業者 Gunkul Powergen 社の株式の 49% を取得した。同社は 2011 年に 7.4MW のメガソーラー 2 箇所を完成させ、同規模のメガソーラー 4 箇所を本年の完成に向けて建設中である。中国のパネルメーカー Phono Solar 社は Symbior Energy 社と共同して、5 箇所で合計 40MW の太陽光発電所を建設すると発表した。

タイの再生可能エネルギーの導入は 2012 年、インラック政権によって策定された Alternative Energy Development Plan （AEDP 2012-2021）<sup>8</sup>に基づいて進められている。この計画は一次エネルギー消費の 25% を新・再生可能エネルギーで賄うことを目標とし、太陽光は 2,000MW、風力は 1,200MW の導入を目指している。政府の一貫した政策のもとで急速に進展を始めたタイの太陽光発電の今後が注目される。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

---

<sup>8</sup> 前アビシット政権が 2008 年に策定した「再生可能エネルギー計画（REDP : 2008-2022）」では、再生可能エネルギーの導入目標は 20.4%、太陽光発電と風力発電の導入目標はそれぞれ 500 MW、700 MW であった。